

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第102期) 至 平成30年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

頁

第102期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第102期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	38,462,202	39,725,740	43,153,736	43,387,509	45,609,918
経常利益 (千円)	335,604	71,899	238,378	137,173	166,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	79,672	△199,681	45,392	463,359	192,905
包括利益 (千円)	678,467	400,087	△257,892	446,480	263,026
純資産額 (千円)	10,906,680	11,309,611	10,871,932	11,159,281	11,244,388
総資産額 (千円)	36,520,620	36,768,871	37,636,988	37,120,683	38,136,449
1株当たり純資産額 (円)	7,731.94	7,987.56	7,681.40	7,927.40	8,055.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	58.22	△145.91	33.17	338.58	140.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	29.7	27.9	29.2	28.9
自己資本利益率 (%)	0.8	—	0.4	4.3	1.8
株価収益率 (倍)	49.1	—	92.6	9.0	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,724,688	2,435,012	1,282,750	1,680,346	1,317,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△688,428	△216,839	△1,839,757	592,969	△1,009,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△757,526	△1,760,586	224,263	△1,799,100	139,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,077,195	2,661,519	2,284,405	2,733,528	3,165,529
従業員数 (人)	3,640	3,796	3,972	3,858	3,778
[外、平均臨時雇用者数]	[863]	[839]	[1,005]	[979]	[1,140]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期、第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	23,062,531	23,283,975	24,733,631	26,388,702	28,383,197
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	78,971	△46,268	△383,156	△84,202	32,351
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,262	△363,492	△327,789	547,815	113,245
資本金 (千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数 (株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	1,383,310
純資産額 (千円)	10,082,425	9,793,445	9,307,635	9,749,361	9,780,454
総資産額 (千円)	33,065,552	32,125,526	32,739,401	32,392,111	33,315,559
1株当たり純資産額 (円)	7,367.30	7,156.08	6,801.10	7,123.87	7,147.24
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	44.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.65	△265.61	△239.52	400.29	82.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	30.5	28.4	30.1	29.4
自己資本利益率 (%)	0.0	—	—	5.7	1.2
株価収益率 (倍)	1,729.7	—	—	7.6	37.7
配当性向 (%)	4,838.2	—	—	20.0	96.7
従業員数 (人)	633	643	638	680	690
[外、平均臨時雇用者数]	[564]	[569]	[741]	[732]	[753]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期、第101期及び第102期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期及び第100期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年 7 月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年 8 月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年 8 月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年 3 月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年 6 月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年 7 月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年 9 月に営業開始
平成16年 6 月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5 月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年 9 月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年 4 月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年 6 月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年 4 月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年 6 月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場および同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成24年 1 月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
平成24年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式上場市場が東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成25年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合弁により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立
平成27年 4 月	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫運営を目的として、川崎汽船株式会社および株式会社海外需要開拓支援機構との共同出資により、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを設立し、平成28年 7 月に事業開始
平成28年 6 月	カンボジアにおける物流事業および旅客自動車運送事業等を目的として、LOGITEM（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成28年10月	中部地区における経営資源の一元管理を目的として、角谷運送株式会社を吸収合併
平成29年11月	タイにおける事業全般の強化を目的として、LOGITEM TRADING（THAILAND）CO.,LTD.を設立
平成29年11月	ベトナム北部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、平成30年 1 月に事業開始
平成29年12月	ベトナム南部における旅客自動車運送事業の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.を設立し、平成30年 1 月に事業開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社およびロジテムトランスポート株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2、およびLOGITEM(THAILAND) CO., LTD. が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. およびLOGITEM(THAILAND) CO., LTD. が遂行しております。

(3) アセット事業

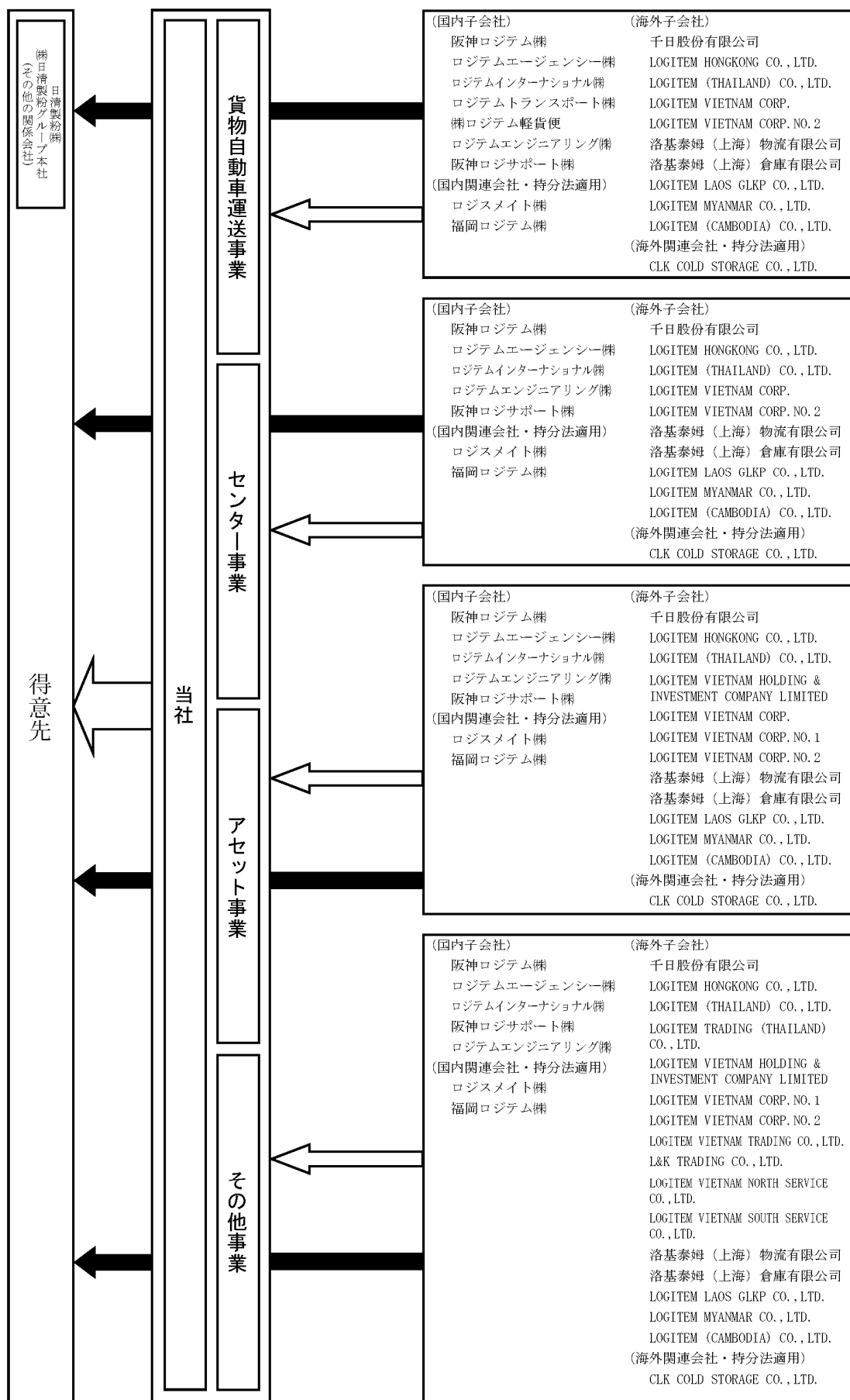
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. およびLOGITEM(THAILAND) CO., LTD. が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO. 2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. およびLOGITEM(THAILAND) CO., LTD. が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO. 1およびLOGITEM MYANMAR CO., LTD. は、各所在地において旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (95.2)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	20,050千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	2,000千 バーツ	その他事業	49.5 (49.5)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	17,500千US ドル	その他事業	100.0 (20.7)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	9,500千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	500千US ドル	その他事業	100.0 (49.0)
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (49.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保稅区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	3,660千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	500千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記24社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2は、特定子会社に該当します。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	3	4	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	3	50,000	設備・備品のリース等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	4	1,056,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	80,000	運送委託	土地建物（千葉県）の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	3	3	なし	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	4	50,000	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
阪神ロジサポート(株)	1	4	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.	1	1	なし	なし	なし

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	253,250	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.	—	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	—	—	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	3	5,312	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	2	1	なし	なし	なし
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	1	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇 美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
CLK COLD STORAGE CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	15,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	26.0	当社役員 1 当社従業員 1	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	—	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	1	運送・保管等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,057 [45]
センター事業	1,092 [953]
その他事業	1,172 [136]
全社（共通）	457 [6]
合計	3,778 [1,140]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
690 [753]	42歳 0 か月	15年 4 か月	5,041,409

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	180 [22]
センター事業	441 [652]
その他事業	24 [79]
全社（共通）	45 [-]
合計	690 [753]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は595人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画において、以下の基本戦略を定め諸施策に取り組んでおります。

①輸送力の強化

- ・市場ニーズに応じた自社車両の増強
- ・運送効率の向上

②成長市場へのシフト

- ・市場ニーズに応じた営業資産の増強
- ・川下物流の事業拡大
- ・事業の集中と選択の実行

③国際物流の強化

- ・インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡充
- ・国際複合輸送の推進

④経営基盤の強化

- ・最適なグループ経営体制の構築
- ・M&Aやアライアンスの積極的な検討
- ・組織の活性化
- ・CSR経営の推進

⑤人材環境の変化への適応

- ・労働環境の整備
- ・人材の確保
- ・適材適所の実現

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業収益の増加によるシェア拡大および安定した営業利益の確保により、収益基盤を強化し持続的な成長を図ってまいります。また、その達成度合を測定する指標として営業収益、営業利益、営業利益率を設定しております。

平成30年3月期を初年度とする中期経営計画においては、基本戦略を着実に実行することにより、最終年度である平成32年3月期に、営業収益500億円、営業利益10億円、営業利益率2.0%の達成を目指しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の拡大等により、安定した景気回復の継続が期待されるものの、人手不足の顕在化、国際情勢の変化に伴う海外経済の不確実性の高まりなど懸念材

料もあり、先行き不透明な状況で推移するものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、通販市場の拡大等により多様化・高度化する物流ニーズへの対応、ドライバー不足や長時間労働問題など構造上の問題への対応など、対処すべき課題が山積しており、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなる見通しであります。

このような状況の中、当社グループは、社会的な環境の変化に適応した経営体制をとるとともに、変化するニーズに応じ最適な物流サービスを提供し続けることにより、持続的な成長を図ってまいります。そのために、既存業務の着実な改善により収益性を高め、利益が出る体質の定着を推進してまいります。また成長が見込める分野の物流業務の取り扱い拡大を図り、新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

国内につきましては、輸送力を強化し当社グループのコア事業である貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、通販物流をはじめ成長が見込まれる分野における3PL事業の拡大を図ってまいります。さらに、グローバルな営業開発を推進し国際物流の強化を目指してまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域における域内の輸送ニーズ開拓に取り組みながら、輸送網を整備し国際陸上輸送サービスの強化を図ってまいります。中核を担うベトナムにつきましては、旅客自動車運送事業および物流事業の組織再編を円滑に進め、さらなる成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業および倉庫事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労務費について

当社グループは、ドライバー、商品管理士、臨時社員、派遣社員など多様な人材を雇用し事業を営んでおります。そのため、今後の法改正や労働力の需要動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する場合があります、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績による施設等の稼働率は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成28年3月期20.3%、平成29年3月期18.1%、平成30年3月期17.3%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信リスクについて

今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が拡大し、雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足の顕在化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ複数の拠点を新たに開設するなど積極的な営業展開を図り、3PL事業の拡大を推進してまいりました。また、事業環境の変化に対応するため、得意先との契約条件等の見直しや労務管理体制の再整備に向けた取り組みを進めました。海外につきましては、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、合弁契約期間が満了を迎えるにあたり、今後の事業展開を見据えハノイ市とホーチミン市に新会社を設立いたしました。さらにタイにおいても業容拡大に対応するため新会社を設立するなど、インドシナ半島地域における組織再編を進め、営業体制を強化してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、当社において、営業収益が増加したことに加え、倉庫稼働率の上昇に伴いアセット事業の利益率が向上したことなどにより、営業総利益では増益となったものの、販売費及び一般管理費において人件費等が増加したことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、金融費用の圧縮等により営業外費用が減少したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、土地建物の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した前連結会計年度と比べ、特別利益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は456億9百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は1億80百万円（同10.3%減）、経常利益は1億66百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億92百万円（同58.4%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、取扱量が増加した食品関連の得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で燃料価格が上昇したことや、老朽化に伴う車両の代替等によりコストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、210億75百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は、11億89百万円（同1.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の46.2%を占めております。

(センター事業)

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、新規得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務立ち上げに伴い作業人員の増強を図ったことに加え、国内外で人件費が上昇したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、85億78百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は、2億13百万円（同47.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.8%を占めております。

(アセット事業)

当社において、複数の拠点を新設するなど得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開が奏功し、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、97億33百万円（前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は、7億38百万円（同91.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.3%を占めております。

(その他事業)

営業収益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、大型案件の受注もありオフィス家具の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1における旅客自動車運送事業において、競争の激化により営業収益が減少したことに加え、燃料価格の上昇等によりコストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、62億21百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は、6億84百万円（同12.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.7%を占めております。

財政状態の概況は、次のとおりであります。

(資産)

当期の当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億25百万円増加したことおよび受取手形及び営業未収入金が5億20百万円増加したこと等により、116億26百万円（前連結会計年度末比8億67百万円増）となりました。固定資産は、265億10百万円（前連結会計年度末比1億48百万円増）となりました。これらにより、総資産は381億36百万円（前連結会計年度末比10億15百万円増）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が2億11百万円増加したことおよび1年内返済予定の長期借入金が5億12百万円増加したこと等により125億16百万円（前連結会計年度末比6億62百万円増）となりました。固定負債は、143億75百万円（前連結会計年度末比2億68百万円増）となりました。これらにより、負債合計は268億92百万円（前連結会計年度末比9億30百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が83百万円増加したこと等により、112億44百万円（前連結会計年度末比85百万円増）となり、自己資本比率は28.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億32百万円増加し、当連結会計年度末は31億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億17百万円（前連結会計年度比3億63百万円減）となりました。これは主に減価償却費が17億18百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9百万円（前連結会計年度は5億92百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億75百万円および敷金及び保証金の差入による支出が6億50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億39百万円（前連結会計年度は17億99百万円の資金の減少）となりました。

③輸送・保管能力の状況

a. 貨物自動車運送事業

輸送能力

平成30年3月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（％）	積載トン数（t）	前年同期比（％）
普通車	370	100.8	2,685.8	104.9
小型車	457	103.2	477.1	107.3
特殊車	153	96.8	2,242.7	96.8
軽貨物	49	106.5	16.4	104.4
合計	1,029	101.5	5,422.2	101.6

b. アセット事業

保管能力

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（％）
アセット事業	27	109,447.2	95	800,840.7	122	910,287.9	112.7
合計	27	109,447.2	95	800,840.7	122	910,287.9	112.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績につきましては、「3 （1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、平成30年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画において、基本戦略を定め、その達成状況を判断するための客観的な指標を設定しております。

当計画の取り組み状況につきましては、成長が見込める分野として通販関連の得意先をターゲットに積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たな拠点「大田センター」（東京都大田区東海）を開設し、国際物流ニーズに応える体制を整備いたしました。海外においては、バンコク駐在員事務所を中心にインドシナ半島地域における国際陸上輸送ニーズの開発を推進いたしました。

当計画に設定した指標に対する進捗につきましては、営業収益は順調に推移していると認識しております。利益面は、国内において得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したことから、アセット事業の利益率が向上いたしました。しかしながら、一部の得意先における低調な荷動きが影響し輸送効率が低下したこと、新規に受託した倉庫内作業の円滑な立ち上げのため作業人員を増強し対応したことに加え、国内外で燃料価格等が上昇したことなどから、アセット事業を除いた各セグメントの利益率は低下いたしました。さらに、販売費及び一般管理費において人件費等が増加したことから、営業利益は計画を下回る結果となりました。以上のことから、利益面につきましては一層の収益力向上が必要であると認識しております。

したがって、引き続き中期経営計画に定める基本戦略に取り組み、営業収益の拡大を図るとともに、営業利益につきましては、業務の合理化・効率化、得意先との契約条件の見直し等をさらに推し進め、利益率の向上に取り組んでまいります。これらにより、収支構造の改善を図り、利益が出る体質を定着させたいと考えております。

② 資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（千円）				
契約債務	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	3,104,200	3,104,200	—	—	—
長期借入金	9,914,863	3,050,961	4,733,180	2,029,168	101,554
リース債務	6,049,270	833,912	1,400,092	1,169,615	2,645,649

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)に対する債務保証であります。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は9,914,863千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため14億35百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、当社、子会社において事業用車両の購入及びリース等で4億80百万円の設備投資を行いました。センター事業では、主に当社において倉庫設備工事及び運搬具の購入等で5億74百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、当社、子会社において倉庫設備工事および借地権取得・更新等で2億25百万円の設備投資を行いました。その他事業では、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDにおける旅客自動車運送事業用車両の購入等で1億6百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	5 [3]
	平和島営業所 (東京都品川区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	54,177	20,058	509,813 (2,385.04) [4,015.93]	33,309	978	618,338	50 [30]
	平和島F L営業 所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	11,320	—	101	—	11,422	7 [1]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	407,577	2,247	1,177,090 (4,539.98) [4,207.84]	13,145	74	1,600,136	34 [109]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	1,517	26,761	—	27,879	493	56,652	31 [14]
	有明営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	1,570	1,812	—	—	—	3,382	17 [5]
	横浜営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	79,698	2,845	248,189 (3,138.30)	78,667	2,243	411,643	56 [114]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	貨物自動車運送事業 センター事業	— —	—	4,774	—	—	—	4,774	11 [2]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	10,862	—	967,476 (4,256.31)	—	1,924	980,263	15 [7]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	—	120	—	—	—	120	23 [36]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	14,513	—	—	1,476	760	16,750	17 [25]
	綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	73,569	12,371	—	619	—	86,560	30 [63]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	7,909	3,985	—	5,152	997	18,045	29 [12]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	810,471	4,189	188,891 (2,969.59)	55,046	1,403	1,060,002	22 [35]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	221,155	1,377	321,841 (2,625.85)	4,524,588	1,865	5,070,827	14 [10]
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	1,482	209	—	—	1,403	3,095	16 [1]
	吉見営業所 (埼玉県比企郡) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	30,609	15,885	—	64,049	776	111,320	23 [157]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	6 [49]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	95	—	3,517	—	3,613	24 [20]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	2,570	11,726	—	4,984	868	20,150	30 [21]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	—	2,932	—	—	436	3,368	19 [4]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	1,223	14,242	—	18,528	—	33,993	55 [4]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	422,760	37,360	1,117,108 (18,440.57)	102,528	7,340	1,687,097	21 [-]
	名古屋営業所 (名古屋市港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	517,135	17,252	800,765 (8,711.52)	149,076	936	1,485,166	51 [7]
	高槻センター (大阪府高槻市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	72,956	49,591	－	60,817	86,214	269,579	2 [-]
	稲沢センター (愛知県稲沢 市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	19,493	－	－	－	86,594	106,087	2 [-]
	郡山センター (福島県郡山 市)(注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	10,424	－	－	－	－	10,424	－ [-]
	日野センター (東京都日野市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等	30,570	－	－	－	－	30,570	－ [-]
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区)	アセット事業	不動産設備	2,169	－	－	－	－	2,169	－ [-]
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	57,227	－	32,556 (1,332.48)	－	178	89,962	－ [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木 市) (注)2	アセット事業	不動産設備	400	－	525,062 (3,575.17)	－	－	525,463	－ [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	44,870	32,867	125,080 (4,000.00)	－	7	202,824	－ [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	72,350	－	347,216 (6,612.00)	－	－	419,566	－ [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	14,478	－	117,540 (9,224.00)	－	－	132,018	－ [-]
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社（共通）	その他設備	19,926	8,158	－	12,442	26,613	67,141	80 [24]
厚生施 設	大井寮 (東京都品川区)	全社（共通）	その他設備	6,565	－	228,958 (494.94)	－	13,740	249,263	－ [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留 郡河口湖町)	全社（共通）	その他設備	8,109	－	7,870 (64.09)	－	－	15,979	－ [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留 郡鳴沢村)	全社（共通）	その他設備	5,828	－	84,834 (2,995.00)	－	48	90,710	－ [-]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
厚生施 設	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社（共通）	その他設備	1,260	—	710 (9.60)	—	—	1,970	— [-]
合計		—	—	3,025,437	282,188	6,801,005 (75,374.44) [8,223.77]	5,155,929	235,899	15,500,460	690 [753]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地は借地権を含めて記載しております。
4. 土地の面積の〔 〕内数字は借地面積（外数）であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	118,609	1,557	42,711 (1,475.26)	128,201	5,038	296,119	164 [214]
ロジテムエージェンシー ㈱ 本社他 (東京都港区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— — — — その他設備	495	4,900	—	—	9,276	14,672	221 [54]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	110,003	948	341,197 (991.75)	6,848	194	459,192	43 [12]
ロジテムトランスポート ㈱ 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	86	74	—	289,501	237	289,900	64 [2]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社 (共通)	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	14	14	6 [16]
ロジテムエンジニアリング㈱ 本社他 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	15,302	3,847	—	—	118	19,267	24 [3]
阪神ロジサポート㈱ 本社 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 — — その他設備	—	—	—	1,352	—	1,352	68 [24]
合計	—	—	244,497	11,328	383,909 (2,467.01)	425,903	14,880	1,080,519	590 [325]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	—	937	—	502	1,440	32 [23]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍湾) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	4,983	—	—	1,648	6,631	10 [5]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	43,842	100,678	—	58,977	203,497	386 [—]
LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD. 本社 (タイ王国バンコク市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 —	—	—	—	—	—	4 [—]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 車両設備等 その他設備	2,271	328,569	—	17,037	347,878	14 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	126,671	576,665	31,079 [20,000.00]	2,413	736,828	499 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1,2	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	—	2,224	— [1,905.00]	—	2,224	679 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	15,467	5,039	13,962 [37,028.99]	537	35,007	733 [20]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 その他設備	—	—	—	210	210	9 [—]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	—	—	—	—	—	34 [—]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [外臨時従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD. 本社 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	—	2 [—]
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	—	— [—]
洛基泰姆（上海）物流有限公司 本社 (中華人民共和国上海市外高橋保稅区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	—	—	—	226	226	4 [3]
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司 本社他 (中華人民共和国上海市外浦東新区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	—	—	—	176	176	9 [11]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和国サバナケット県) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	253, 414	—	8, 787 [30, 000. 00]	110	262, 312	10 [—]
LOGITEM MYANMAR CO., LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— — — その他設備 その他設備	—	21, 629	—	285	21, 915	71 [—]
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. 本社 (カンボジア王国プノンペン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— — — その他設備 その他設備	—	—	—	449	449	2 [—]
合計	—	—	446, 650	1, 035, 744	53, 829 [88, 933. 99]	82, 575	1, 618, 800	2, 498 [62]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地は借地権を含めて記載しております。
4. 土地の面積の [] 内数字は借地面積（外数）であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

(注) 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は35,100,000株減少し、3,900,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,449,799株減少し、1,383,310株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△12,449,799	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(注) 株式併合 (10:1) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	4	39	3	－	1,674	1,728	－
所有株式数（単元）	－	583	5	5,498	4	－	7,727	13,817	1,610
所有株式数の割合（％）	－	4.22	0.04	39.79	0.03	－	55.92	100.00	－

(注) 1. 自己株式14,887株は、「個人その他」に148単元および「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
中西 英一郎	東京都目黒区	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.05
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	448	3.28
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
計	—	8,731	63.80

(注) 1. 上記大株主の中西英一郎氏 (当社前代表取締役会長) は平成30年3月7日に逝去しましたが、平成30年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,610	—	—
発行済株式総数	1,383,310	—	—
総株主の議決権	—	13,669	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,449,799株減少し、1,383,310株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,800	—	14,800	1.07
計	—	14,800	—	14,800	1.07

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年10月31日) での決議状況 (取得日平成29年10月31日)	28	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	28	87,920
残存議決株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	976	306,464
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式976株の内訳は、株式併合前976株、株式併合後0株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	133,734	—	—	—
保有自己株式数	14,887	—	14,887	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、平成29年9月30日を基準日として1株当たり4円の間配当を実施し、平成30年3月31日を基準日として1株当たり40円の期末配当を実施いたしました。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、1株当たり年間配当を株式併合前に換算いたしますと、中間配当4円と期末配当4円を合わせた8円に相当し、前事業年度と同水準となります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	54,738	4.0
平成30年5月14日 取締役会決議	54,736	40.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	328	376	319	325	3,360 (377)
最低（円）	246	279	286	269	3,080 (290)

（注）1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	3,180	3,195	3,230	3,360	3,330	3,315
最低（円）	3,130	3,100	3,115	3,105	3,110	3,080

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中 西 弘 毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年11月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役社長〔現任〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕	(注)4	94
常務取締役	常務執行役員 (総合企画本部長 兼グローバル事業本部副本部長)	小 倉 章 男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年5月	商工組合中央金庫特別参与東京支店長 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼営業戦略本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業戦略本部長兼総合企画本部長 当社常務取締役常務執行役員 総合企画本部長兼グローバル事業本部 副本部長〔現任〕	(注)4	3
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	宮 村 隆 二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役常務執行役員管理本部長〔現任〕	(注)4	41
常務取締役	常務執行役員 (品質管理本部長)	田 原 立	昭和31年5月24日生	平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	日清製粉株式会社取締役業務本部長 当社取締役(社外取締役) 日清アソシエイツ株式会社取締役社長 当社常務取締役常務執行役員 品質管理本部長〔現任〕	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 (グローバル事業 本部長)	飯 島 隆	昭和31年6月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成30年5月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社国際営業部長 当社国際部長 当社執行役員関連企業本部副本部長兼 国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼 国際部長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼 国際事業部長 千日股份有限公司代表取締役会長〔現 任〕 洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取 締役会長〔現任〕 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司代表取 締役会長〔現任〕 当社取締役上席執行役員グローバル事 業本部長〔現任〕	(注)4	28
取締役	上席執行役員	石 井 眞 也	昭和37年8月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年4月 平成30年5月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員〔現任〕 阪神ロジテム株式会社代表取締役会長 〔現任〕	(注)4	9
取締役	上席執行役員 (営業本部長兼第 一営業部長)	佐々木 利 昌	昭和40年5月13日生	昭和63年3月 平成15年4月 平成25年6月 平成30年5月 平成30年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員第二営業部長 当社執行役員営業本部長兼第一営業部 長 当社取締役上席執行役員営業本部長兼 第一営業部長〔現任〕	(注)4	1
取締役	上席執行役員 (営業本部副本部 長兼通販営業部 長)	中 西 伸次郎	昭和57年8月17日生	平成24年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年5月 平成30年6月	当社入社 当社総合企画部長 当社通販営業部長 当社営業本部副本部長兼通販営業部長 当社取締役上席執行役員営業本部副本 部長兼通販営業部長〔現任〕	(注)4	30
取締役		滝 原 賢 二	昭和41年2月3日生	平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社取締役（社外取締役）〔現任〕 日清製粉株式会社取締役業務本部長 〔現任〕 株式会社日清製粉グループ本社執行役 員 株式会社日清製粉グループ本社取締役 〔現任〕	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		上 田 誠一郎	昭和24年8月20日生	平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社岡村製作所流通管理部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 当社常勤監査役（社外監査役）〔現任〕	(注)5	12
監査役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年1月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 柏木総合法律事務所所属 当社監査役（社外監査役）〔現任〕 柏木総合法律事務所 代表弁護士（共同代表）〔現任〕	(注)6	—
監査役		石 井 幸 男	昭和21年7月14日生	平成9年6月 平成11年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月	運輸省運輸政策局観光部長 帝都高速度交通営団理事 西武鉄道株式会社取締役 首都圏新都市鉄道株式会社代表取締役社長 当社監査役（社外監査役）〔現任〕	(注)6	—
監査役		草 野 考 弘	昭和36年1月28日生	平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部部長補佐 同社監査役付主査〔現任〕 日清ファルマ株式会社監査役〔現任〕 当社監査役（社外監査役）〔現任〕 日清フーズ株式会社監査役〔現任〕	(注)6	—
計							222

(注) 1. 取締役 中西伸次郎は、代表取締役社長 中西弘毅の養子であります。

2. 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。

3. 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 石井幸男、監査役 草野考弘は、社外監査役であります。

4. 平成30年6月28日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成29年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成27年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、田原 立、上席執行役員 飯島 隆、石井 眞也、佐々木利昌、中西伸次郎、升久信幸、荒井正巳、川口 要、上田 毅、執行役員 廣田康夫、千葉尚道、島森憲之、鈴木康弘、都築守美で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策であると考え、経営の意思決定機能および監督機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

これは、執行役員による迅速な業務執行と社外取締役1名を含む取締役会による適正な意思決定および監督を行うとともに、社外監査役4名で構成される監査役会による経営への牽制機能を備える体制であり、経営の迅速性・公平性・透明性が確保されるとの判断から採用しております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であり、原則月1回開催しております。監査役は、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳格に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス体制および子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

・ 内部統制システム

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である内部監査室が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

・ リスク管理体制

企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行うとともに、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした物流品質会議を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

さらに、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。

緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

- ・ コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

- ・ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの子会社等を総括的に管理するため、関連企業課および国際事業課を設置し、定期的に開催する国内関連会議および国際関連会議において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行っております。

また、関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、子会社等の業務を適切に管理しております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査

社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

- ・ 監査役監査

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

- ・ 監査の連携

会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者ととともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

- ・ 会計監査

会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成30年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

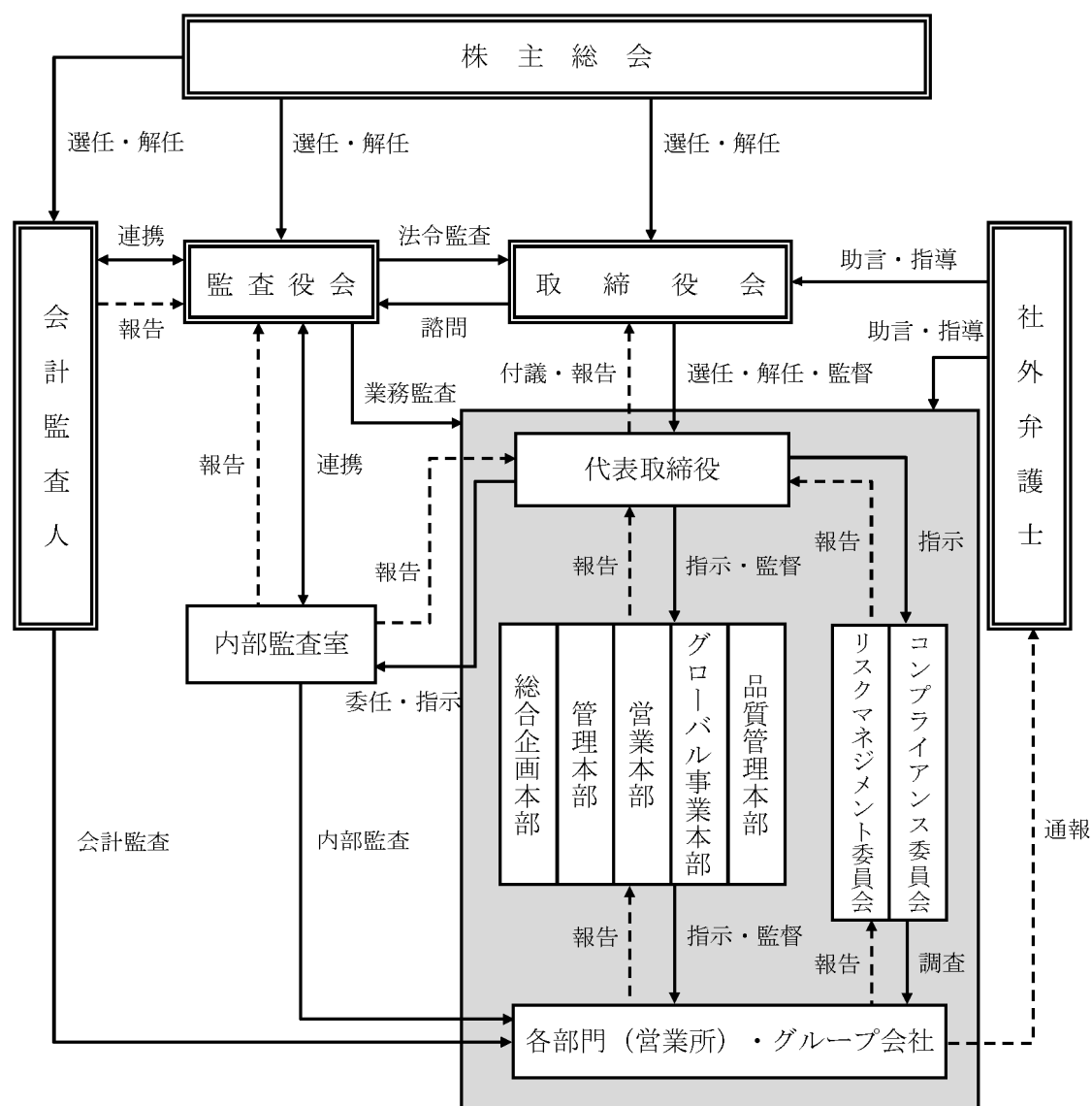
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
會 田 将 之	新日本有限責任監査法人	3
佐 藤 武 男	新日本有限責任監査法人	1

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名およびその他の補助者3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までに、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。）、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を10回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。



⑤ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	156	—	—	17	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	25	24	—	—	0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 303,890千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	83,231	82,314	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	243,490	49,671	取引先関係の強化
(株)テーオーシー	31,550	28,931	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	18,295	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,655	11,053	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	6,822	得意先関係の強化
タキロン(株)	10,000	5,790	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,117	その他
ニッコンホールディングス(株)	1,000	2,375	その他
(株)日立物流	1,000	2,313	その他
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,000	2,214	その他
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,513	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	500	1,089	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	953	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	442	その他
キリンホールディングス(株)	140	294	その他
MUTOHホールディングス(株)	1,000	241	得意先関係の強化

（注）(株)テーオーシー、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、タキロン(株)、京極運輸商事(株)、ニッコンホールディングス(株)、(株)日立物流、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、キリンホールディングス(株)、MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。17銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	83,461	121,017	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	243,490	46,603	取引先関係の強化
(株)テーオーシー	31,550	27,290	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	17,236	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,655	14,035	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	7,002	得意先関係の強化
タキロンシーアイ(株)	10,000	6,930	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,599	その他
(株)日立物流	1,000	2,990	その他
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,000	2,874	その他
ニッコンホールディングス(株)	1,000	2,790	その他
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,749	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	500	1,231	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	1,160	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	510	その他
麒麟ホールディングス(株)	140	396	その他
MUTOHホールディングス(株)	100	240	得意先関係の強化

(注) (株)テーオーシー、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、タキロンシーアイ(株)、京極運輸商事(株)、(株)日立物流、キヤノンマーケティングジャパン(株)、ニッコンホールディングス(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、麒麟ホールディングス(株)、MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、17銘柄全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社およびその子会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、製造業の企画部門、物流部門および管理部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

社外監査役石井幸男氏は、行政機関および鉄道会社の経営における豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役草野考弘氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主査であり、同社の子会社である日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社等の監査役を兼務しております。企業法務および監査に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員による当社株式の保有につきましては「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,800	—	37,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,800	—	37,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,049,000千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬810千バーツを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,049,000千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬810千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,855	3,885,134
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	※ 6 6,162,567
たな卸資産	※ 4 116,546	※ 4 75,529
前払金	21,794	18,415
前払費用	819,713	889,580
繰延税金資産	239,102	115,426
その他	461,228	481,308
貸倒引当金	△1,573	△1,703
流動資産合計	10,758,629	11,626,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 15,523,578	※ 2 15,635,312
減価償却累計額	△11,660,209	△11,932,659
建物及び構築物（純額）	3,863,368	3,702,652
機械装置及び運搬具	4,826,215	4,718,683
減価償却累計額	△3,332,769	△3,390,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,493,446	1,328,646
工具、器具及び備品	735,042	917,837
減価償却累計額	△596,767	△603,745
工具、器具及び備品（純額）	138,275	314,091
土地	※ 2 6,808,054	※ 2 6,808,054
リース資産	8,417,184	8,745,627
減価償却累計額	△2,475,283	△3,163,794
リース資産（純額）	5,941,901	5,581,833
建設仮勘定	2,382	16,715
有形固定資産合計	18,247,429	17,751,993
無形固定資産	※ 2 511,880	※ 2 591,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 1,033,135	※ 1 1,086,632
長期前払費用	369,603	337,250
退職給付に係る資産	364,021	630,313
繰延税金資産	28,278	20,965
敷金及び保証金	5,245,147	5,507,765
その他	639,157	658,843
貸倒引当金	△76,599	△75,506
投資その他の資産合計	7,602,744	8,166,263
固定資産合計	26,362,053	26,510,190
資産合計	37,120,683	38,136,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,651,039	2,728,633
1年内償還予定の社債	230,000	50,000
短期借入金	※2, ※5 2,893,000	※2, ※5 3,104,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,538,056	※2 3,050,961
リース債務	796,832	833,912
未払費用	1,326,502	1,442,796
未払法人税等	360,677	88,227
賞与引当金	338,431	331,759
その他	719,308	885,741
流動負債合計	11,853,849	12,516,231
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	※2 6,240,505	※2 6,863,902
リース債務	5,614,983	5,215,357
繰延税金負債	131,449	35,341
役員退職慰労引当金	405,704	423,706
厚生年金基金解散損失引当金	30,408	-
退職給付に係る負債	212,051	201,692
資産除去債務	62,917	130,237
長期預り保証金	※2 1,328,272	※2 1,470,605
その他	31,260	34,986
固定負債合計	14,107,552	14,375,829
負債合計	25,961,402	26,892,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,072
利益剰余金	4,666,569	4,749,994
自己株式	△36,753	△37,147
株主資本合計	10,965,843	11,048,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,366	99,515
為替換算調整勘定	△293,014	△386,887
退職給付に係る調整累計額	116,835	261,381
その他の包括利益累計額合計	△116,813	△25,990
非支配株主持分	310,251	221,504
純資産合計	11,159,281	11,244,388
負債純資産合計	37,120,683	38,136,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	43,387,509	45,609,918
営業原価	40,609,779	42,782,012
営業総利益	2,777,730	2,827,906
販売費及び一般管理費		
人件費	1,671,987	1,685,268
(うち賞与引当金繰入額)	52,614	39,902
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,060	18,002
(うち退職給付費用)	54,217	45,692
旅費及び交通費	117,312	126,234
交際費	49,600	60,461
広告宣伝費	13,221	13,014
施設使用料	141,350	138,256
減価償却費	49,618	48,303
租税公課	131,581	123,125
募集費	11,206	12,419
支払手数料	238,067	249,203
貸倒引当金繰入額	642	226
その他	151,757	190,846
販売費及び一般管理費合計	2,576,346	2,647,359
営業利益	201,383	180,547
営業外収益		
受取利息	18,025	24,174
受取配当金	10,360	7,924
受取手数料	17,712	16,533
受取保険金	14,246	19,501
持分法による投資利益	-	13,277
その他	58,086	52,699
営業外収益合計	118,430	134,110
営業外費用		
支払利息	136,532	128,458
為替差損	22,020	13,049
持分法による投資損失	2,043	-
その他	22,044	6,683
営業外費用合計	182,641	148,191
経常利益	137,173	166,466
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,100,650	※1 56,318
固定資産撤去費用戻入益	-	145,224
賃貸借契約解約益	-	47,475
その他	-	17,718
特別利益合計	1,100,650	266,736
特別損失		
固定資産除売却損	※2 26,078	※2 1,885
減損損失	-	※3 38,711
固定資産撤去費用	152,524	-
損害賠償金	-	15,042
訴訟関連損失	74,924	-
会員権評価損	1,050	4,699
その他	-	2,780
特別損失合計	254,577	63,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	983,247	370,083
法人税、住民税及び事業税	378,941	223,548
法人税等調整額	122,421	△48,036
法人税等合計	501,362	175,512
当期純利益	481,884	194,570
非支配株主に帰属する当期純利益	18,524	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	463,359	192,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	481,884	194,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,979	39,757
為替換算調整勘定	△142,884	△102,384
退職給付に係る調整額	125,329	144,546
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,828	△13,464
その他の包括利益合計	※ △35,403	※ 68,455
包括利益	446,480	263,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,148	283,727
非支配株主に係る包括利益	332	△20,701

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			463,359		463,359
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	353,875	-	353,875
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						463,359
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	△66,526
当期変動額合計	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	287,349
当期末残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843
当期変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益			192,905		192,905
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	83,425	△393	83,031
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281
当期変動額						
剰余金の配当						△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益						192,905
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	2,075
当期変動額合計	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	85,107
当期末残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,247	370,083
減価償却費	1,682,883	1,718,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,122	△784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,560	△5,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,334	18,002
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△30,408
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△22,295	△67,374
受取利息及び受取配当金	△28,385	△32,099
支払利息	136,532	128,458
持分法による投資損益 (△は益)	2,043	△13,277
為替差損益 (△は益)	4,516	10,581
固定資産売却損益 (△は益)	△1,094,018	△56,251
固定資産除却損	19,446	1,819
減損損失	-	38,711
固定資産撤去費用	152,524	-
固定資産撤去費用戻入益	-	△145,224
訴訟関連損失	74,924	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,964	△534,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,788	38,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,227	84,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,685	20,250
その他	310,389	362,994
小計	2,037,616	1,907,176
利息及び配当金の受取額	35,210	39,686
利息の支払額	△132,681	△129,107
法人税等の支払額	△259,798	△500,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,346	1,317,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△75,942	697
有形固定資産の取得による支出	△618,412	△775,825
有形固定資産の売却による収入	1,109,263	154,851
無形固定資産の取得による支出	△36,319	△134,040
長期前払費用の取得による支出	△284,293	△115,330
敷金及び保証金の差入による支出	△224,158	△650,070
敷金及び保証金の回収による収入	531,338	372,242
預り保証金の返還による支出	△63,500	△50,690
預り保証金の受入による収入	248,149	214,886
その他	6,846	△26,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,969	△1,009,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△456,300	203,520
長期借入れによる収入	2,593,000	3,883,200
長期借入金の返済による支出	△2,631,125	△2,763,464
リース債務の返済による支出	△757,968	△775,906
社債の償還による支出	△380,000	△230,000
配当金の支払額	△109,349	△109,388
非支配株主への配当金の支払額	△59,525	△71,540
非支配株主からの払込みによる収入	2,167	3,495
その他	-	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,100	139,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,091	△14,798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449,123	432,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,405	2,733,528
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,733,528	※ 3,165,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

阪神ロジサポート(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

上記のうち、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH

SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆（上海）物流有限公司、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 及びLOGITEM（CAMBODIA）CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 ……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

 ……時価法

③ たな卸資産

 商品

 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた20,839千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	724,269千円	717,582千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	901,466千円	835,840千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	346,860	376,860
合計	4,398,631	4,363,005

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,654,520	2,001,592
長期借入金	4,308,383	4,448,483
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,592,378	9,079,550

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	74,898千円	48,065千円
貯蔵品	41,647	27,463

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	5,368,957千円	5,107,200千円
借入実行残高	2,730,000	2,980,000
差引額	2,638,957	2,127,200

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	77,210千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	15,022千円	－千円
機械装置及び運搬具	37,061	56,318
工具、器具及び備品	75	－
土地	1,048,490	－
合計	1,100,650	56,318

※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
建物及び構築物	24,071千円	864千円
機械装置及び運搬具	1,337	246
工具、器具及び備品	669	775
合計	26,078	1,885

※３．減損損失

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

（１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)	事業用資産、賃貸用資産	建物、借地権等

（２）減損損失を認識するに至った経緯

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 について、翌連結会計年度中に事業を終了し、解散することを決議したことにより、処分予定である事業用資産、賃貸用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の金額

建物	33,379千円
借地権	4,095千円
その他	1,237千円
合計	38,711千円

（４）資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

（５）回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,675千円	58,065千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,675	58,065
税効果額	△696	△18,307
その他有価証券評価差額金	1,979	39,757
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△142,884	△102,384
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133,869	174,895
組替調整額	46,779	33,444
税効果調整前	180,649	208,340
税効果額	△55,319	△63,793
退職給付に係る調整額	125,329	144,546
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△19,828	△13,464
組替調整額	-	-
税効果調整前	△19,828	△13,464
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,828	△13,464
その他の包括利益合計	△35,403	68,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月15日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
合計	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	147,617	1,004	133,734	14,887
合計	147,617	1,004	133,734	14,887

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,449,799株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,004株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加28株及び単元未満株式の買取りによる増加976株(株式併合前)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少133,734千株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,459,855千円	3,885,134千円
預入期間が3か月超の定期預金	△646,326	△639,605
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,733,528	3,165,529

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,149,849	3,710,462
1年超	15,487,235	18,066,442
合計	17,637,084	21,776,904

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	392,854	856,971
1年超	3,744,122	4,837,129
合計	4,136,977	5,694,100

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,459,855	3,459,855	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,641,962	5,641,962	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	260,143	260,143	—
資産計	9,361,961	9,361,961	—
(1) 営業未払金	2,651,039	2,651,039	—
(2) 社債（※）	280,000	281,052	1,052
(3) 短期借入金	2,893,000	2,893,000	—
(4) 長期借入金（※）	8,778,562	8,779,278	716
(5) リース債務（※）	6,411,816	6,415,807	3,991
負債計	21,014,417	21,020,177	5,759
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 885, 134	3, 885, 134	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	6, 162, 567	6, 162, 567	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	320, 183	320, 183	—
資産計	10, 367, 884	10, 367, 884	—
(1) 営業未払金	2, 728, 633	2, 728, 633	—
(2) 社債（※）	50, 000	50, 217	217
(3) 短期借入金	3, 104, 200	3, 104, 200	—
(4) 長期借入金（※）	9, 914, 863	9, 920, 825	5, 962
(5) リース債務（※）	6, 049, 270	6, 068, 472	19, 202
負債計	21, 846, 967	21, 872, 350	25, 383
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 負債（4）長期借入金 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式（其他有価証券）	48,722	48,867
非上場株式（関係会社株式）	724,269	717,582
(2) 敷金及び保証金	5,245,147	5,507,765
(3) 長期預り保証金	1,328,272	1,470,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,459,855	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	—	—	—
合計	9,101,817	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,885,134	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	—	—	—
合計	10,047,701	—	—	—

(注4) 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	230,000	50,000	—	—	—	—
短期借入金	2,893,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,538,056	2,272,789	1,819,815	1,365,856	476,113	305,928
リース債務	796,832	753,677	643,643	597,949	531,244	3,088,467
合計	6,457,889	3,076,467	2,463,459	1,963,806	1,007,358	3,394,396

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	—	—	—	—	—
短期借入金	3,104,200	—	—	—	—	—
長期借入金	3,050,961	2,592,770	2,140,410	1,250,667	778,501	101,554
リース債務	833,912	722,893	677,199	610,493	559,121	2,645,649
合計	7,039,073	3,315,663	2,817,609	1,861,160	1,337,622	2,747,203

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	210,471	118,322	92,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	210,471	118,322	92,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,671	60,894	△11,222
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	49,671	60,894	△11,222
合計	260,143	179,217	80,925

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	273,579	120,297	153,281
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	273,579	120,297	153,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,603	60,894	△14,290
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,603	60,894	△14,290
合計	320,183	181,192	138,990

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	759,000	734,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	592,000	592,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,593,210千円	2,624,993千円
勤務費用	189,538	198,212
利息費用	9,559	9,651
数理計算上の差異の発生額	△2,488	△749
退職給付の支払額	△162,173	△151,840
その他	△2,652	△936
退職給付債務の期末残高	2,624,993	2,679,331

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,539,582千円	2,776,963千円
期待運用収益	27,935	30,546
数理計算上の差異の発生額	131,381	174,145
事業主からの拠出額	221,045	233,187
退職給付の支払額	△142,981	△106,890
年金資産の期末残高	2,776,963	3,107,951

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,412,941千円	2,477,638千円
年金資産	△2,776,963	△3,107,951
	△364,021	△630,313
非積立型制度の退職給付債務	212,051	201,692
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△151,969	△428,620
退職給付に係る負債	212,051	201,692
退職給付に係る資産	△364,021	△630,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△151,969	△428,620

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	189,538千円	198,212千円
利息費用	9,559	9,651
期待運用収益	△27,935	△30,546
数理計算上の差異の費用処理額	46,779	33,444
厚生年金基金に対する拠出額	50,400	-
割増退職金	6,284	10,868
その他	29,173	29,241
確定給付制度に係る退職給付費用	303,800	250,871

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△180,649千円	△208,340千円
合 計	△180,649	△208,340

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△168,398千円	△376,739千円
合 計	△168,398	△376,739

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	32%	35%
株式	56	53
その他	12	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,559千円	90,711千円
未払事業税	31,563	12,776
未払事業所税	10,392	11,523
未払費用	118,063	28,807
貸倒引当金	309	342
その他	3,380	4,766
繰延税金資産小計	255,268	148,928
評価性引当額	△15,931	△33,402
繰延税金資産合計	239,337	115,525
繰延税金負債		
その他	△234	△99
繰延税金負債計	△234	△99
繰延税金資産の純額(流動)	239,102	115,426

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	124,226千円	129,738千円
厚生年金基金解散損失引当金	10,214	-
投資有価証券評価損	5,532	5,532
会員権評価損	39,237	39,374
貸倒引当金	21,027	20,582
資産除去債務	19,265	39,878
退職給付に係る負債	46,177	52,529
繰越欠損金	170,368	207,069
減損損失	19,534	15,764
フリーレント賃料	52,021	199,929
その他	20,459	5,545
繰延税金資産小計	528,064	715,946
評価性引当額	△395,873	△381,348
繰延税金資産合計	132,190	334,598
繰延税金負債との相殺	△103,912	△313,632
繰延税金資産の純額(固定)	28,278	20,965

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,399千円	△40,707千円
退職給付に係る調整累計額	△51,563	△115,357
退職給付に係る資産	△59,899	△77,644
固定資産圧縮積立金	△24,444	△24,398
土地簿価修正額	△40,830	△40,830
海外子会社留保利益	△20,868	△22,522
その他	△15,355	△27,514
繰延税金負債小計	△235,361	△348,974
繰延税金資産との相殺	103,912	313,632
繰延税金負債の純額(固定)	△131,449	△35,341

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.13	10.31
住民税均等割等	5.94	15.56
海外子会社税率差異等	△0.83	△5.96
評価性引当額の増減等	12.24	△9.41
その他	△0.35	6.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.99	47.43

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,417,891	8,107,897	8,659,933	37,185,722	6,201,787	43,387,509	-	43,387,509
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	20,417,891	8,107,897	8,690,131	37,215,920	6,201,787	43,417,707	△30,198	43,387,509
セグメント利益	1,203,324	407,431	385,501	1,996,257	778,974	2,775,232	△2,573,848	201,383
セグメント資産	6,209,179	2,920,069	19,344,006	28,473,256	1,904,385	30,377,641	6,743,041	37,120,683
その他の項目								
減価償却費	488,382	100,883	853,029	1,442,295	190,970	1,633,265	49,618	1,682,883
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,741	167,161	246,723	906,626	33,877	940,503	51,911	992,414

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,573,848千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,743,041千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,075,929	8,578,673	9,733,616	39,388,219	6,221,698	45,609,918	-	45,609,918
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	21,075,929	8,578,673	9,763,814	39,418,417	6,221,698	45,640,116	△30,198	45,609,918
セグメント利益	1,189,775	213,505	738,063	2,141,345	684,349	2,825,694	△2,645,147	180,547
セグメント資産	6,783,732	3,305,353	19,090,226	29,179,312	1,758,501	30,937,813	7,198,635	38,136,449
その他の項目								
減価償却費	495,949	108,718	892,475	1,497,143	173,129	1,670,272	48,303	1,718,575
減損損失	-	-	37,474	37,474	1,093	38,567	144	38,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,870	574,353	225,477	1,280,701	106,212	1,386,914	49,059	1,435,973

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,645,147千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,198,635千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
35,520,084	5,880,571	1,986,853	43,387,509

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,335,089	1,912,339	18,247,429

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
37,710,183	5,619,541	2,280,193	45,609,918

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,187,305	1,564,687	17,751,993

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業			
減損損失	-	-	37,474	1,093	144	38,711

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,927.40円	8,055.17円
1株当たり当期純利益金額	338.58円	140.96円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	463,359	192,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	463,359	192,905
期中平均株式数(株)	1,368,549	1,368,478

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,159,281	11,244,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,251	221,504
(うち非支配株主持分(千円))	(310,251)	(221,504)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,849,030	11,022,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,549	1,368,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロジテム(株)	第17回 無担保社債	平成年月日 24.9.21	30,000 (30,000)	—	0.5	なし	平成年月日 29.9.21
日本ロジテム(株)	第18回 無担保社債	24.9.28	40,000 (40,000)	—	0.5	なし	29.10.27
日本ロジテム(株)	第19回 無担保社債	25.1.31	60,000 (60,000)	—	0.4	なし	30.1.31
日本ロジテム(株)	第21回 無担保社債	25.6.28	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.6	なし	30.6.28
日本ロジテム(株)	第22回 無担保社債	25.9.20	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.5	なし	30.9.20
合計	—	—	280,000 (230,000)	50,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	—	—	—	—pe

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,893,000	3,104,200	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,538,056	3,050,961	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	796,832	833,912	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,240,505	6,863,902	1.1	平成31年4月～ 平成37年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,614,983	5,215,357	—	平成31年4月～ 平成43年8月
合計	18,083,378	19,068,333	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,592,770	2,140,410	1,250,667	778,501
リース債務	722,893	677,199	610,493	559,121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	10,896,248	21,934,804	33,835,507	45,609,918
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	△33,816	4,901	358,885	370,083
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△） (千円)	△39,387	△48,488	162,042	192,905
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△28.78	△35.43	118.41	140.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△28.78	△6.65	153.85	22.55

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,902	1,671,864
受取手形	162,081	※4 227,860
営業未収入金	※2 3,336,624	※2 3,712,946
リース投資資産	3,595	52,477
貯蔵品	13,299	14,400
前払費用	638,920	757,275
繰延税金資産	195,116	102,707
関係会社短期貸付金	1,343,130	1,485,130
その他	※2 173,028	※2 160,738
貸倒引当金	△1,003	△1,117
流動資産合計	7,451,695	8,184,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,927,630	※1 2,927,736
構築物	111,384	97,700
機械及び装置	127,399	152,137
車両運搬具	80,713	130,050
工具、器具及び備品	67,015	232,302
土地	※1 6,424,145	※1 6,424,145
リース資産	5,657,083	5,155,929
建設仮勘定	-	3,596
有形固定資産合計	15,395,372	15,123,599
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 376,860
ソフトウェア	72,936	82,604
電話加入権	9,039	9,039
無形固定資産合計	428,835	468,503
投資その他の資産		
投資有価証券	263,664	303,890
関係会社株式	2,995,302	3,194,347
関係会社長期貸付金	253,250	10,250
破産更生債権等	1,368	1,508
前払年金費用	195,622	253,574
繰延税金資産	-	108,149
敷金及び保証金	4,894,496	5,157,825
保険積立金	378,617	400,023
その他	157,903	161,026
貸倒引当金	△24,019	△51,423
投資その他の資産合計	9,116,207	9,539,172
固定資産合計	24,940,416	25,131,275
資産合計	32,392,111	33,315,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,555,940	※2 1,660,549
1年内償還予定の社債	230,000	50,000
短期借入金	※1 2,650,000	※1 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,403,829	※1 2,920,796
リース債務	695,793	701,107
未払金	※2 82,272	※2 71,378
未払費用	1,008,533	1,122,026
未払法人税等	325,021	59,197
未払消費税等	120,722	110,539
賞与引当金	203,633	199,186
リース資産減損勘定	28,157	6,399
その他	※2 281,747	※2 360,947
流動負債合計	9,585,652	10,162,127
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	※1 5,785,603	※1 6,489,834
リース債務	5,409,250	4,887,270
長期末払金	16,389	11,406
繰延税金負債	50,544	-
退職給付引当金	35,510	44,637
役員退職慰労引当金	405,704	423,706
資産除去債務	62,917	130,237
長期リース資産減損勘定	7,391	889
長期預り金	7,189	8,304
長期預り保証金	※1 1,226,597	※1 1,376,692
固定負債合計	13,057,097	13,372,976
負債合計	22,642,749	23,535,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	3,190,071	3,190,072
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	55,385	55,282
繰越利益剰余金	438,160	442,028
利益剰余金合計	3,404,177	3,407,943
自己株式	△36,753	△37,147
株主資本合計	9,703,450	9,706,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,911	73,630
評価・換算差額等合計	45,911	73,630
純資産合計	9,749,361	9,780,454
負債純資産合計	32,392,111	33,315,559

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,758,417	12,387,818
センター事業収入	6,292,030	6,815,083
アセット事業収入	7,438,028	8,358,629
その他事業収入	900,224	821,666
営業収益合計	※1 26,388,702	※1 28,383,197
営業原価	※1 25,194,991	※1 27,015,764
営業総利益	1,193,710	1,367,433
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,241,680	※1, ※2 1,313,732
営業利益又は営業損失 (△)	△47,969	53,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 13,997	※1 12,075
受取保険金	10,331	15,493
受取手数料	※1 19,658	※1 18,272
貸付金利息	※1 25,762	※1 21,964
その他	16,052	22,643
営業外収益合計	85,802	90,449
営業外費用		
支払利息	115,392	108,416
社債利息	2,787	950
支払手数料	2,354	802
その他	1,501	1,628
営業外費用合計	122,035	111,798
経常利益又は経常損失 (△)	△84,202	32,351
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,064,572	※3 7,388
固定資産撤去費用戻入益	-	145,224
賃貸借契約解約益	-	47,475
抱合せ株式消滅差益	152,703	-
特別利益合計	1,217,276	200,088
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15,845	※4 581
固定資産撤去費用	152,524	-
貸倒引当金繰入額	-	27,313
会員権評価損	-	4,699
関係会社株式評価損	30,000	26,999
損害賠償金	-	15,042
特別損失合計	198,369	74,636
税引前当期純利益	934,704	157,803
法人税、住民税及び事業税	257,182	123,060
法人税等調整額	129,706	△78,503
法人税等合計	386,889	44,557
当期純利益	547,815	113,245

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	56, 633	△1, 419	△36, 753	9, 265, 119
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 483		△109, 483
当期純利益							547, 815		547, 815
自己株式の取得								-	-
自己株式の処分			-					-	-
別途積立金の取崩						△1, 248	1, 248		
固定資産圧縮積立金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1, 248	439, 580	-	438, 331
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	55, 385	438, 160	△36, 753	9, 703, 450

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,516	9,307,635
当期変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純利益		547,815
自己株式の取得		-
自己株式の処分		-
別途積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,394	3,394
当期変動額合計	3,394	441,726
当期末残高	45,911	9,749,361

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	55, 385	438, 160	△36, 753	9, 703, 450
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 480		△109, 480
当期純利益							113, 245		113, 245
自己株式の取得								△394	△394
自己株式の処分			0					0	0
別途積立金の取崩						-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△102	102		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	-	-	△102	3, 868	△393	3, 372
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	55, 282	442, 028	△37, 147	9, 706, 823

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,911	9,749,361
当期変動額		
剰余金の配当		△109,480
当期純利益		113,245
自己株式の取得		△394
自己株式の処分		0
別途積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,719	27,719
当期変動額合計	27,719	31,092
当期末残高	73,630	9,780,454

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	818,862千円	759,509千円
土地	3,146,903	3,146,903
借地権	346,860	376,860
合計	4,312,625	4,283,273

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,150,000千円	2,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,654,520	2,001,592
長期借入金	4,308,383	4,448,483
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,512,378	8,999,550

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	204,377千円	200,687千円
短期金銭債務	139,669	156,820

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
ロジテムインターナショナル(株)	185,030千円	133,070千円
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	411,982	304,228
合計	597,012	437,298

なお、福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※ 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	一千円	42,978千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業収益	1,103,526千円	1,048,321千円
営業原価	883,951	1,133,766
販売費及び一般管理費	4,529	4,894
営業取引以外の取引	43,245	29,175
合計	2,035,252	2,216,157

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 3 %、当事業年度 3 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 97 %、当事業年度 97 %であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
役員報酬	153,422千円	177,000千円
給料及び手当	356,794	376,285
賞与引当金繰入額	33,038	20,095
役員退職慰労引当金繰入額	17,060	18,002
退職給付費用	35,443	30,672
減価償却費	33,285	32,274

※ 3. 固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	15,011千円	-千円
車両運搬具	1,069	7,388
土地	1,048,490	-
合計	1,064,572	7,388

※ 4. 固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	14,240千円	400千円
構築物	-	0
機械及び装置	1,337	180
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	267	0
合計	15,845	581

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	2,444,822	2,643,866
関連会社株式	550,480	550,480
計	2,995,302	3,194,347

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,841千円	60,990千円
未払事業税	31,302	11,469
未払事業所税	9,510	10,666
未払費用	10,232	18,196
貸倒引当金	309	342
外国税額の繰越控除限度超過額	-	1,384
退去費用	13,701	-
固定資産撤去費用	61,720	-
その他	5,808	-
繰延税金資産小計	195,426	103,049
評価性引当額	△309	△342
繰延税金資産計	195,116	102,707

(2) 繰延税金資産（固定）

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	124,226千円	129,738千円
退職給付引当金	10,873	13,667
資産除去債務	19,265	39,878
投資有価証券評価損	20,171	20,171
会員権評価損	25,628	25,766
関係会社株式評価損	90,248	98,515
フリーレント賃借料	75,144	222,875
貸倒引当金	7,354	15,745
退去費用	13,595	-
減損処理否認額	19,474	7,898
繰延税金資産小計	405,983	574,259
評価性引当額	△286,895	△246,862
繰延税金資産計	119,087	327,397
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△5,315	△23,166
固定資産圧縮積立金	△24,444	△24,398
前払年金費用	△59,899	△77,644
フリーレント賃貸料	△23,123	△22,946
土地評価差額	△40,830	△40,830
借地権更新に伴う損金処理額	-	△2,023
その他有価証券評価差額金	△16,019	△28,238
繰延税金負債計	△169,631	△219,247
繰延税金資産の純額（固定）	△50,544	108,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	6.58
住民税均等割等	5.72	33.40
受取配当金益金不算入	△0.20	△1.18
評価性引当額	10.09	△25.35
外国税額控除額	-	△4.22
抱合せ株式消滅差益	△5.04	-
その他	△0.96	△11.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.39	28.24

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,927,630	260,538	2,616	257,815	2,927,736	9,768,978
	構築物	111,384	5,285	0	18,968	97,700	761,008
	機械及び装置	127,399	63,148	1,185	37,225	152,137	652,672
	車両運搬具	80,713	125,166	54	75,775	130,050	636,160
	工具、器具及び備品	67,015	193,340	0	28,053	232,302	291,071
	土地	6,424,145	-	-	-	6,424,145	-
	リース資産	5,657,083	183,966	-	685,120	5,155,929	2,887,249
	建設仮勘定	-	3,596	-	-	3,596	-
	有形固定資産計	15,395,372	835,042	3,857	1,102,958	15,123,599	14,997,140
無形固定資産	借地権	346,860	30,000	-	-	376,860	-
	ソフトウェア	72,936	41,327	-	31,659	82,604	-
	電話加入権	9,039	-	-	-	9,039	-
	無形固定資産計	428,835	71,327	-	31,659	468,503	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	所沢営業所	低温空調設備工事	81,768千円
機械及び装置	高槻センター	電動重量移動棚	54,628千円
工具、器具及び備品	稲沢センター	パレットラックおよび高層中量ラック	94,467千円
工具、器具及び備品	高槻センター	重量棚および高層中量棚	89,790千円
リース資産	高槻センター	搬送ライン設備	64,666千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,022	28,707	1,188	52,541
賞与引当金	203,633	199,186	203,633	199,186
役員退職慰労引当金	405,704	18,002	-	423,706

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日、9 月 30 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された 1 単元 (100 株) 以上保有の株主様に当社顧客の商品を贈呈致します。 贈呈基準 100 株以上 1, 000 株未満……………3, 000 円相当の商品 1, 000 株以上……………5, 000 円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6 月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第 1 四半期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 8 月10日 関東財務局長に提出

（第102期第 2 四半期）（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年11月14日 関東財務局長に提出

（第102期第 3 四半期）（自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 2 月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年 6 月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年 3 月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年 6 月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年 6 月29日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能すること、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。